

平成29年度予算概要

I. 編成方針

「住みたい・住み続けたいまちの実現」に向けて、
まちづくりの好循環を加速化する予算

II. 各会計の予算規模

区分	平成29年度 A 千円	平成28年度 B 千円	増減額 A-B 千円	伸率 (A-B)/B %	人口1人当 A/人口 円
一般会計	53,058,637	54,011,301	△ 952,664	△ 1.8	351,990
国民健康保険事業特別会計	19,140,062	19,425,305	△ 285,243	△ 1.5	126,975
介護保険事業特別会計	12,422,681	12,366,170	56,511	0.5	82,412
下水道事業特別会計	4,149,747	4,235,186	△ 85,439	△ 2.0	27,529
後期高齢者医療特別会計	3,577,479	3,377,094	200,385	5.9	23,733
合計	92,348,606	93,415,056	△ 1,066,450	△ 1.1	612,639

※平成29年1月1日現在の人口 150,739人

(参考) 国・都の一般会計予算及び地方財政計画

区分	平成29年度 億円	平成28年度 億円	増減額 億円	増減率 %
国の一般会計	974,547	967,218	7,329	0.8
都の一般会計	69,540	70,110	△ 570	△ 0.8
地方財政計画	866,100	857,700	8,400	1.0

II-1. 予算規模の推移

○一般会計

連続立体交差事業や鉄道附属街路整備事業の進捗などにより土木費が増となった一方、中学校特別教室空調設備設置工事や小中学校水飲栓直結給水化工事が皆減となったことによる教育費の減などにより、総体として前年度より減となったものの、過去最大であった前年度に次ぐ過去2番目の規模となりました。

○特別会計

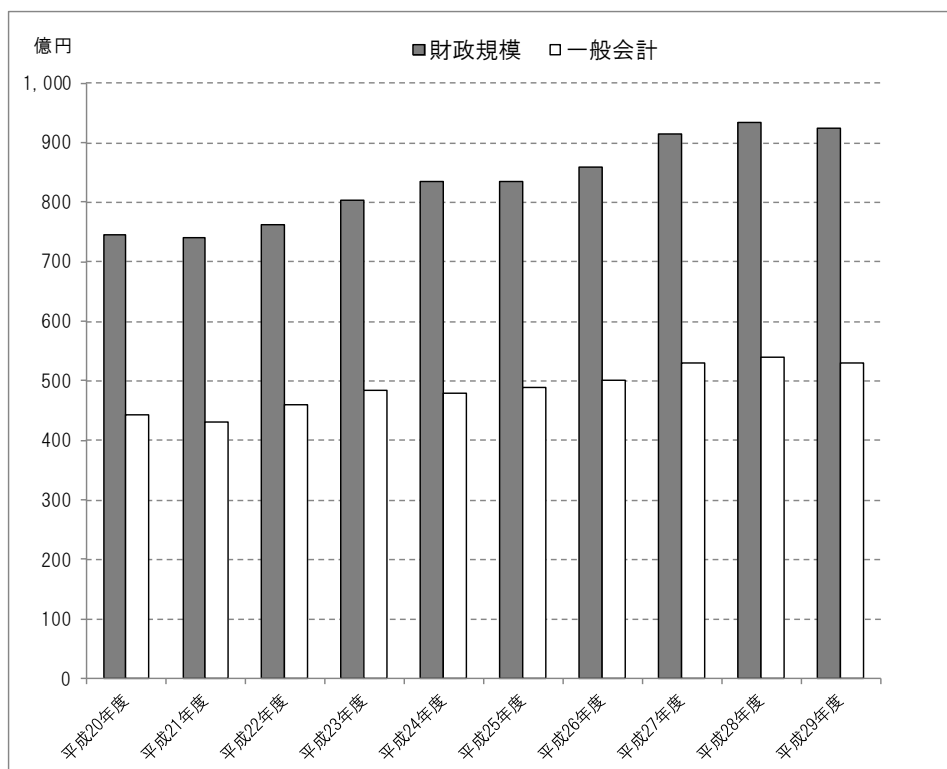
国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計は減となったものの、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計は増となっています。

国民健康保険事業特別会計では医療費が伸びているものの、被保険者数の減により総体として予算規模が縮んだ一方、後期高齢者医療特別会計では、医療費、被保険者数ともに伸びていることから、予算規模が大きくなりました。

(単位：千円、%)

区分	平成10年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政規模	64,724,246	74,585,047	73,936,260	76,323,969	80,296,063	83,428,453	83,594,101	85,848,098	91,398,662	93,415,056	92,348,606
	1.7	△ 4.6	△ 0.9	3.2	5.2	3.9	0.2	2.7	6.5	2.2	△ 1.1
一般会計	40,874,283	44,318,859	43,206,484	46,052,703	48,479,481	47,930,450	48,842,433	50,107,719	52,927,303	54,011,301	53,058,637
	0.8	4.1	△ 2.5	6.6	5.3	△ 1.1	1.9	2.6	5.6	2.0	△ 1.8

※上段は当初予算額です。下段は対前年度比の増減率です。
 ※財政規模は一般会計・特別会計の予算合計です。



Ⅲ. 一般会計歳入の状況

1. 歳入・款別内訳

(単位：千円・%)

款	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減額	構成比	伸率
1 市 税	20,542,741	20,501,212	41,529	38.7	0.2
市民税	10,019,678	10,041,450	△ 21,772	18.9	△ 0.2
固定資産税	7,938,345	7,882,305	56,040	14.9	0.7
軽自動車税	125,115	130,722	△ 5,607	0.2	△ 4.3
市たばこ税	722,922	725,359	△ 2,437	1.4	△ 0.3
都市計画税	1,736,681	1,721,376	15,305	3.3	0.9
2 地方譲与税	229,000	229,000	0	0.4	0.0
3 利子割交付金	36,000	56,000	△ 20,000	0.1	△ 35.7
4 配当割交付金	139,000	309,000	△ 170,000	0.3	△ 55.0
5 株式等譲渡所得割交付金	93,000	183,000	△ 90,000	0.2	△ 49.2
6 地方消費税交付金	2,666,000	3,044,000	△ 378,000	5.0	△ 12.4
7 自動車取得税交付金	101,000	111,000	△ 10,000	0.2	△ 9.0
8 地方特例交付金	125,000	121,000	4,000	0.2	3.3
9 地方交付税	3,962,500	4,036,500	△ 74,000	7.5	△ 1.8
10 交通安全対策特別交付金	15,000	17,000	△ 2,000	0.0	△ 11.8
11 分担金及び負担金	512,711	494,719	17,992	1.0	3.6
12 使用料及び手数料	1,071,682	1,040,595	31,087	2.0	3.0
13 国庫支出金	9,707,236	9,961,906	△ 254,670	18.3	△ 2.6
14 都支出金	7,473,894	7,493,990	△ 20,096	14.1	△ 0.3
15 財産収入	111,963	63,742	48,221	0.2	75.7
16 寄附金	2,601	1,401	1,200	0.0	85.7
17 繰入金	1,936,670	1,516,202	420,468	3.6	27.7
18 繰越金	50,000	50,000	0	0.1	0.0
19 諸収入	562,539	1,400,534	△ 837,995	1.1	△ 59.8
20 市 債	3,720,100	3,380,500	339,600	7.0	10.0
合 計	53,058,637	54,011,301	△ 952,664	100.0	△ 1.8

1-2. 市税収入の推移

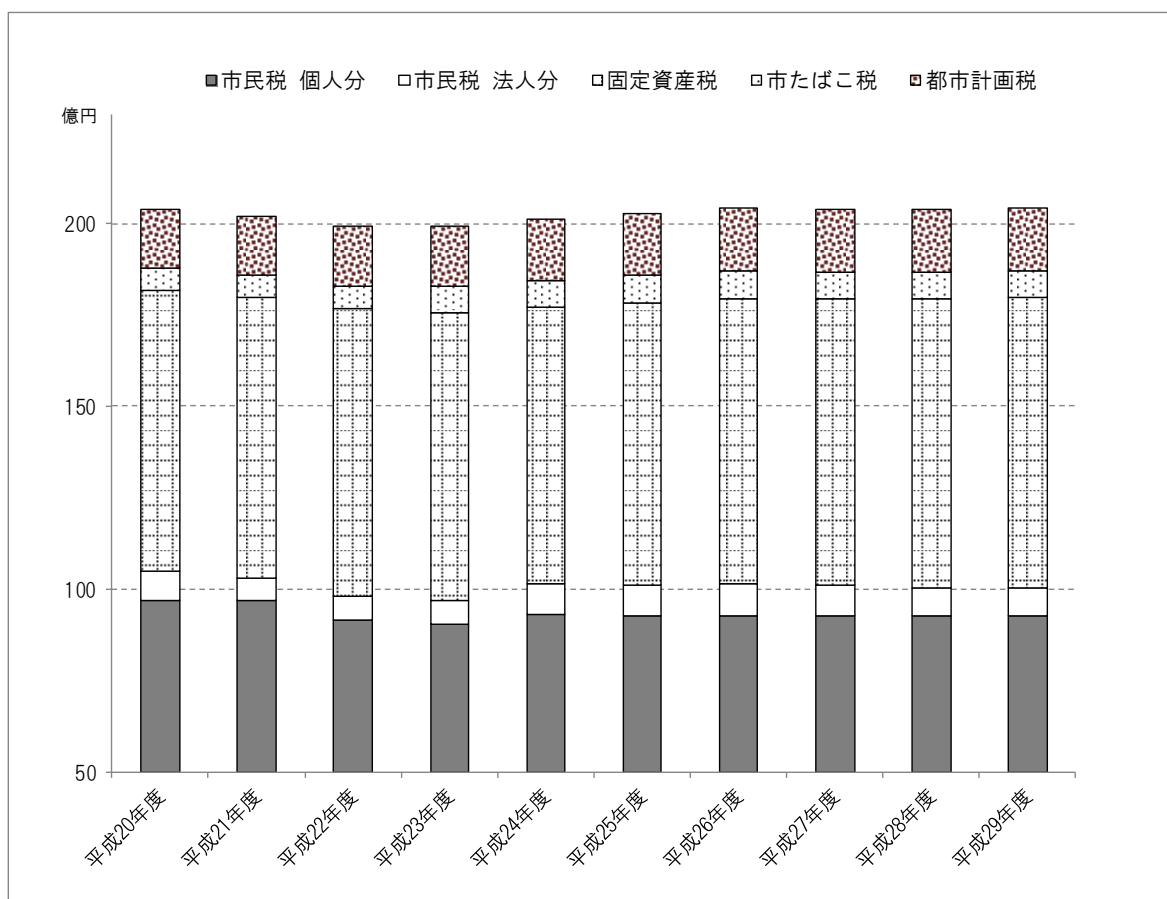
○市税の半分ほどを占める個人市民税は、普通徴収は減となりましたが、近隣県の特徴義務化の影響等により特別徴収が増となったことにより、総体では、微増となりました。

固定資産税は家屋の新築分家屋の増などにより伸びています。

(単位：千円)

区分	平成10年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民税	10,122,676	10,500,282	10,277,164	9,803,853	9,683,466	10,130,508	10,108,697	10,139,384	10,088,091	10,041,450	10,019,678
個人分	9,124,188	9,685,718	9,688,854	9,141,387	9,018,507	9,308,400	9,246,203	9,258,437	9,256,618	9,249,321	9,268,292
法人分	998,488	814,564	588,310	662,466	664,959	822,108	862,494	880,947	831,473	792,129	751,386
固定資産税	7,182,637	7,650,509	7,708,462	7,850,652	7,882,515	7,591,613	7,696,659	7,810,785	7,830,571	7,882,305	7,938,345
その他	2,378,701	2,302,173	2,285,464	2,339,063	2,442,779	2,472,609	2,557,568	2,561,585	2,550,977	2,577,457	2,584,718
軽自動車税	52,704	79,793	83,335	85,349	88,455	90,063	93,252	97,011	100,196	130,722	125,115
市たばこ税	648,048	642,507	612,028	635,651	731,841	712,432	775,235	758,458	742,862	725,359	722,922
特別土地保有税	8,159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	1,669,790	1,579,873	1,590,101	1,618,063	1,622,483	1,670,114	1,689,081	1,706,116	1,707,919	1,721,376	1,736,681
合計	19,684,014	20,452,964	20,271,090	19,993,568	20,008,760	20,194,730	20,362,924	20,511,754	20,469,639	20,501,212	20,542,741

※平成27年度までは決算額、平成28・29年度は当初予算額です。



2. 基金繰入金

○前年度同様、東村山駅付近の連続立体交差事業の進捗により、連続立体交差事業等推進基金を繰り入れるほか、公共施設の整備や更新のため公共施設整備基金と公共施設等再生基金を繰り入れています。

(単位：千円)

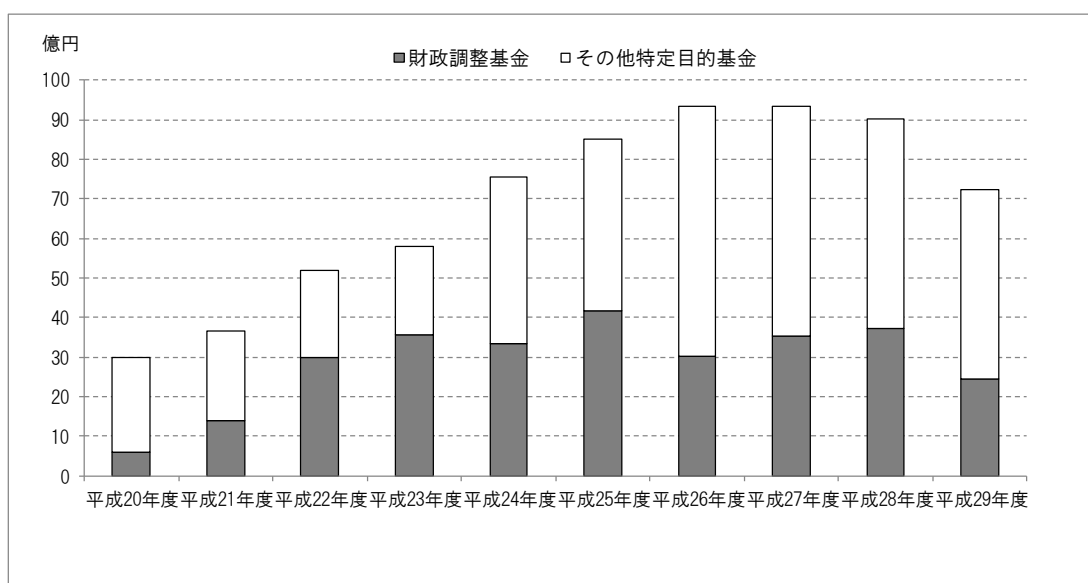
名 称	平成29年度	平成28年度
財政調整基金	1,296,145	789,716
職員退職手当基金	0	100,000
公共施設整備基金	65,636	93,789
国際交流及び姉妹都市交流基金	400	400
西武園競輪場周辺対策整備基金	11,738	11,659
緑地保全基金	5,415	706
アメニティ基金	96,859	97,844
ふるさと創生基金	4,681	0
人権の森構想推進基金	1,009	1,727
公共施設等再生基金	387,646	297,293
コミュニティバス基金	17,838	23,727
連続立体交差事業等推進基金	49,300	99,339
合 計	1,936,667	1,516,200

2-2. 基金残高の推移

(単位：千円)

区分	平成10年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	1,377,637	604,942	1,387,336	2,991,606	3,567,367	3,335,467	4,169,446	3,011,580	3,512,088	3,722,873	2,426,813
その他特定目的基金	4,105,513	2,382,959	2,261,453	2,210,939	2,234,288	4,205,271	4,332,164	6,338,933	5,834,884	5,307,450	4,818,571
基金現在高	5,483,150	2,987,901	3,648,789	5,202,545	5,801,655	7,540,738	8,501,610	9,350,513	9,346,972	9,030,323	7,245,384

※平成27年度までは決算、平成28年度は2号補正予算後、平成29年度は当初予算の数値です。

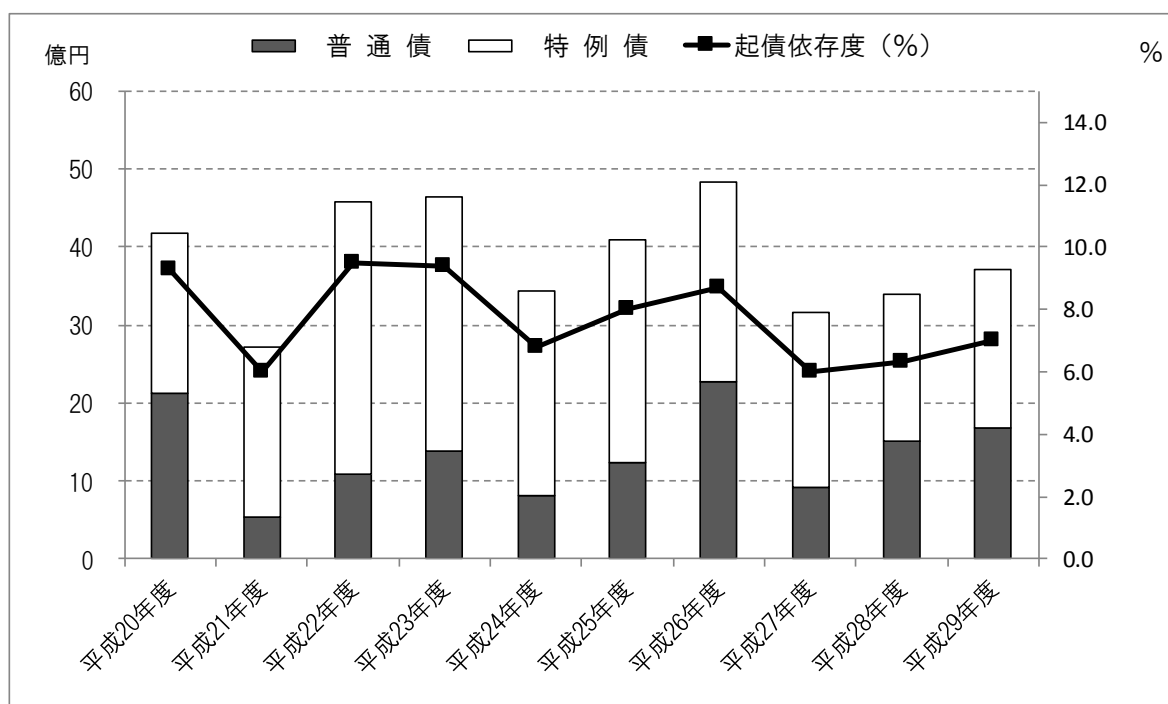


3. 地方債

○平成 36 年度までの事業となる連続立体交差事業に係る地方債が増えています。

・ 本庁舎耐震補強等改修事業	348,400 千円
・ 市道整備事業	88,300 千円
・ せせらぎの道整備事業	51,000 千円
・ 橋梁整備事業	98,700 千円
・ 連続立体交差事業	927,100 千円
・ 鉄道附属街路整備事業	160,000 千円
・ 中央図書館耐震改修事業	6,600 千円
・ 臨時財政対策	2,040,000 千円
合 計	3,720,100 千円

3-2. 地方債発行額の推移と起債依存度の推移



※平成 27 年度までは決算額、平成 28・29 年度は当初予算の数値です。ただし、平成 28 年度は繰越分を含みます。

IV. 一般会計歳出の状況

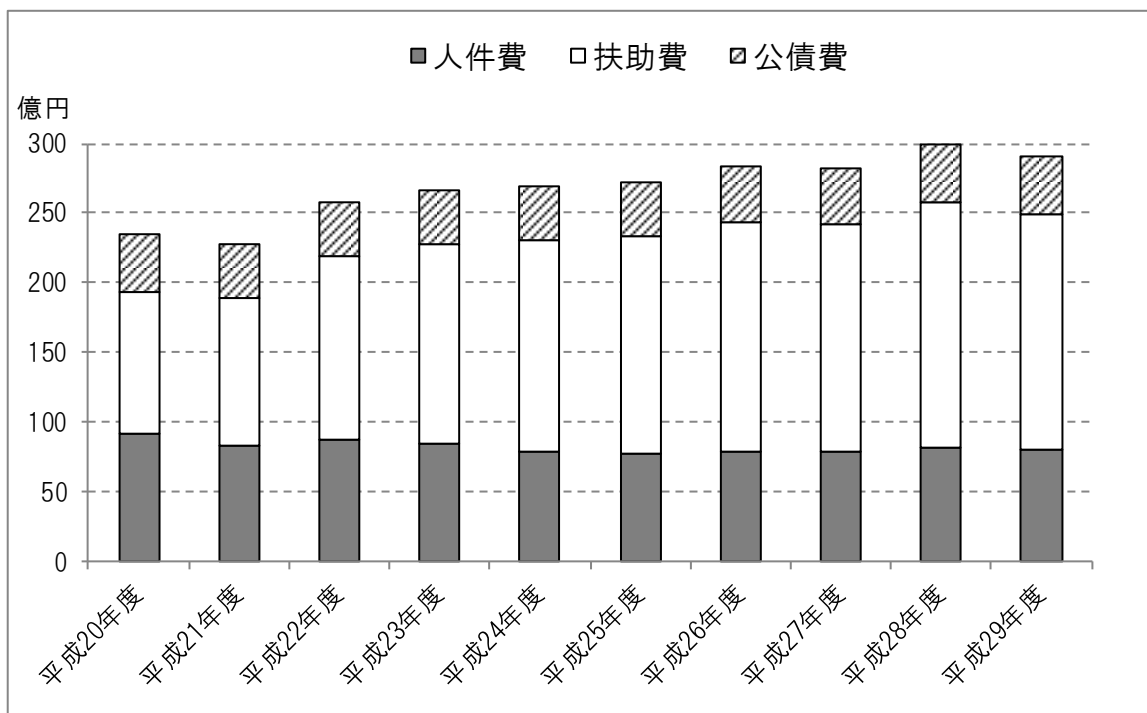
1. 歳出・性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減額	構成比	伸 率
義務的経費	29,019,304	29,914,973	△ 895,669	54.7	△ 3.0
人件費	7,976,043	8,107,248	△ 131,205	15.0	△ 1.6
扶助費	16,915,355	17,632,904	△ 717,549	31.9	△ 4.1
公債費	4,127,906	4,174,821	△ 46,915	7.8	△ 1.1
補助費等	5,272,146	4,583,349	688,797	9.9	15.0
物件費	7,352,010	7,198,943	153,067	13.8	2.1
繰出金	7,097,060	7,110,185	△ 13,125	13.4	△ 0.2
積立金	151,728	141,328	10,400	0.3	7.4
投資的経費	3,920,875	4,831,393	△ 910,518	7.4	△ 18.8
補助事業	558,574	646,976	△ 88,402	1.1	△ 13.7
単独事業	3,362,301	4,184,417	△ 822,116	6.3	△ 19.6
その他	245,514	231,130	14,384	0.5	6.2
合 計	53,058,637	54,011,301	△ 952,664	100.0	△ 1.8

1-2. 義務的経費の推移

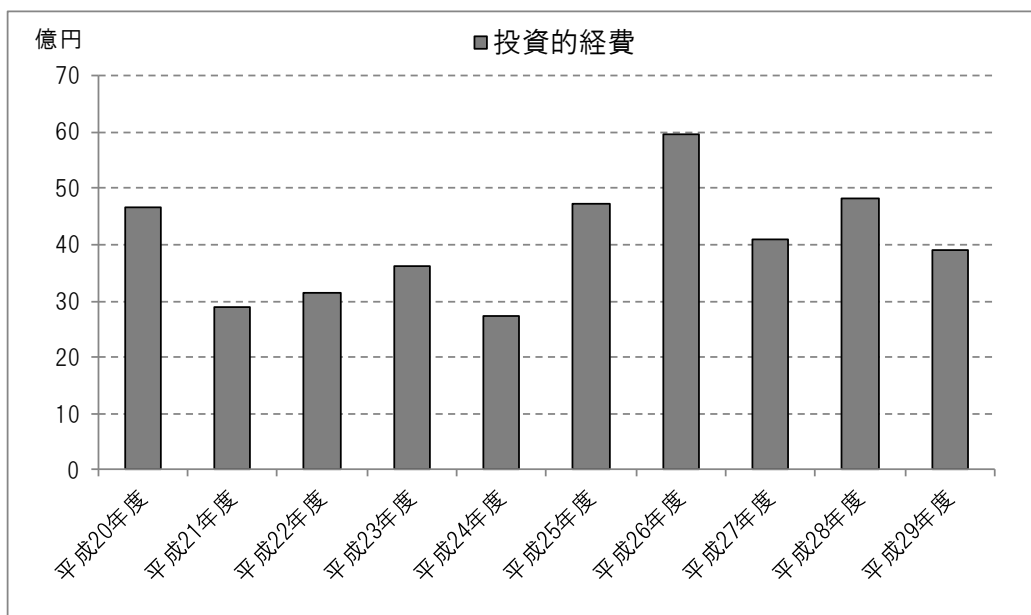
○職員退職手当の減などにより人件費が減となっています。



※平成 27 年度までは決算、平成 28・29 年度は当初予算の数値です。

1-3. 投資的経費の推移

○連続立体交差に関連したまちづくりや市役所本庁舎の耐震改修などを予定しています。



※平成 27 年度までは決算、平成 28・29 年度は当初予算の数値です。

2. 歳出・款別予算額

(単位:千円・%)

款	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減額	構成比	伸率
1 議会費	358,781	359,260	△ 479	0.7	△ 0.1
2 総務費	5,260,866	5,307,514	△ 46,648	9.9	△ 0.9
3 民生費	28,242,463	28,597,970	△ 355,507	53.2	△ 1.2
4 衛生費	3,622,993	3,575,043	47,950	6.8	1.3
5 労働費	22,954	22,862	92	0.1	0.4
6 農林業費	115,671	68,014	47,657	0.2	70.1
7 商工費	124,763	124,590	173	0.2	0.1
8 土木費	4,764,146	4,700,153	63,993	9.0	1.4
9 消防費	1,735,056	1,785,174	△ 50,118	3.3	△ 2.8
10 教育費	4,613,086	5,212,933	△ 599,847	8.7	△ 11.5
11 公債費	4,127,906	4,174,821	△ 46,915	7.8	△ 1.1
12 諸支出金	19,952	32,967	△ 13,015	0.0	△ 39.5
14 予備費	50,000	50,000	0	0.1	0.0
合計	53,058,637	54,011,301	△ 952,664	100.0	△ 1.8

2-1. 歳出・民生費の内訳

○民生費は、前年度比で約3.5億円減となったものの依然として予算全体の50%以上を占めています。

減要因の主なものは、児童福祉費の保育園民営化に向けた国有地購入経費の皆減や生活保護費の被保護者・世帯数の減傾向によるものです。

(単位:千円・%)

区分	平成29年度予算額		平成28年度予算額		予算 増減額	伸率
		一般財源額 (比率)		一般財源額 (比率)		
民生費	28,242,463	13,271,394 (47.0)	28,597,970	13,072,138 (45.7)	△ 355,507	△ 1.2
社会福祉費	10,946,938	7,003,370 (64.0)	10,929,878	6,936,146 (63.5)	17,060	0.2
児童福祉費	10,829,249	4,659,022 (43.0)	11,063,585	4,513,995 (40.8)	△ 234,336	△ 2.1
生活保護費	6,466,276	1,609,002 (24.9)	6,604,507	1,621,997 (24.6)	△ 138,231	△ 2.1

3. 積立金の状況

単位：千円

基金名	平成27年度末 残高	平成28年度末 見込額	平成29年度 見込額
財政調整基金	3,512,088	3,722,873	2,426,813
減債基金	18,294	18,301	18,302
職員退職手当基金	962,481	863,484	864,558
公共施設整備基金	528,144	434,723	369,309
西武園競輪場周辺対策整備基金	42,733	36,259	29,523
ふるさと創生基金	35,673	35,686	31,007
国際交流及び姉妹都市交流基金	213,263	212,937	212,548
長寿社会対策基金	67,431	67,455	67,459
アメニティ基金	643,668	669,393	688,242
秋水園周辺対策施設整備基金	59	60	61
緑地保全基金	540,661	540,142	534,754
人権の森構想推進基金	9,877	8,214	7,273
民設公園取得基金	60,114	70,135	80,139
公共施設等再生基金	1,870,772	1,600,988	1,213,421
連続立体交差事業等推進基金	700,346	601,249	551,979
子育てするなら東村山推進基金	10,005	10,009	10,010
地域産業活性化基金	95,043	95,076	95,081
コミュニティバス基金	36,320	43,339	42,504
寄附金基金	0	0	2,401
合計	9,346,972	9,030,323	7,245,384

※平成27年度は決算、平成28年度は2号補正予算、平成29年度は当初予算の数値です。

4. 繰出金の状況

○特別会計の財政規模と同様の事由による増減傾向が見られます。

下水道事業は事業費、公債費の減により繰出金が減となっています。

(単位：千円・%)

名称	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率
国民健康保険事業特別会計	2,244,467	2,276,542	△ 32,075	△ 1.4
介護保険事業特別会計	1,887,718	1,874,482	13,236	0.7
下水道事業特別会計	1,071,319	1,202,695	△ 131,376	△ 10.9
後期高齢者医療特別会計	1,893,556	1,756,466	137,090	7.8
合計	7,097,060	7,110,185	△ 13,125	△ 0.2

5. 引き上げ分に係る地方消費税収

○平成 24 年の「社会保障・税一体改革大綱」において、消費税増収分については、その用途を明確にし、社会保障財源化する旨が明記されています。

これを受けて、以下に経費や財源区分、一般財源負担に対応する地方消費税交付金の増収額などを整理しました。

<引上げ分の地方消費税の用途の範囲>

引上げ分の地方消費税収は「消費税法第 1 条第 2 項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

「社会保障施策に要する経費」に含まれている、「社会保障施策」とは、

- ・ 社会福祉（生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障害者福祉）
- ・ 社会保険（国民健康保険・介護保険・年金）
- ・ 保健衛生（医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策）

のいずれかに関する施策をいいます。

単位：千円

区分	経費	財源	
		特定財源	一般財源等
社会福祉	18,998,133	13,541,719	5,456,414
社会保険	4,150,035	521,967	3,628,068
保健衛生	3,433,611	572,398	2,861,213
合計	26,581,779	14,636,084	11,945,695 …①

一般財源等のうち、引上げ分の地方消費税交付金 **1,340,000**…②

引上げ分の地方消費税交付金をのぞく一般財源等 **10,605,695**…①-②

注) 各項目において計数の端数処理、四捨五入等の関係で合計と一致しないものもあります

平成29年度一般会計当初予算 主要事業

(単位：千円)

(総務費)

・ ワーク・ライフ・バランス推進事業費		
新 女性のための就職支援事業委託料		11,779
・ 人権の森構想推進事業費		
新 人権啓発映画上映会ポスター・チラシ制作委託料		300
新 人権啓発映画上映会開催等委託料		700
・ 公共施設再生計画推進事業費		
民間提案制度運営支援業務委託料		3,500
新 包括施設管理業務委託事業(平成29年度～平成32年度債務負担行為	828,000)	
・ 市センター地区整備構想事業費		
新 市センター地区構想検討支援業務委託料		3,772
・ 都市マーケティング事業費		
新 シネアド動画制作及び放映業務委託料		4,347
・ 情報化推進事業費		
新 証明書コンビニ交付システム導入作業委託料		44,324
新 証明書コンビニ交付システム機器賃貸借料		6,083
新 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業費		3,946
・ 地方創生推進事業費		17,788
企業誘致、起業・創業支援業務委託料		1,674
市内事業者販路拡大支援業務委託料		15,866
・ 本庁舎耐震補強等改修事業費		793,106
・ 防犯対策事業費		
防犯カメラ設置費補助金		7,500
・ 自治会防犯街路灯補助事業費		
自治会防犯街路灯LED化推進補助金		5,000
・ 防犯街路灯維持管理経費		
防犯街路灯LED賃借料		33,982
・ 災害対策事業費		
緊急医療救護所用資器材購入費		607
歯科医療救護用資器材購入費		374
・ 市税徴収事務経費		
新 市外滞納者実態調査業務委託料		227
新 住民票等コンビニエンスストア交付事業費		
告知ポスター印刷		182
コンビニエンスストア交付手数料		29
・ 都議会議員選挙費		43,317

(単位：千円)

(民生費)

・ 生活困窮者自立支援事業費	
生活困窮者自立支援業務委託料	36,677
・ 幼児施設助成事業費	
幼児教室保育料補助金	3,360
幼児教室保育料多子負担軽減補助金	72
・ 施設型保育施設助成事業費	
新 保育従事職員宿舍借上げ事業補助金	3,444
新 保育所等賃借料補助事業補助金	9,811
・ 地域型保育施設助成事業費	
新 保育従事職員宿舍借上げ事業補助金	861
新 保育所等賃借料補助事業補助金	24,752
・ 認証保育所助成事業費	
認証保育所保育料補助金	15,670
認証保育所保育料多子負担軽減補助金	630
新 保育従事職員宿舍借上げ事業補助金	4,305
・ 定期利用保育助成事業費	
新 保育従事職員宿舍借上げ事業補助金	861
・ 家庭福祉員助成事業費	
家庭福祉員等保育料補助金	120
家庭福祉員保育料多子負担軽減補助金	6
新・ 公立保育所民間移管事業費	
民間移管事業保育所整備費補助金	20,925
・ 第2野火止児童クラブ施設費	
民営化準備業務委託料	780
・ 生活保護法施行事務経費	
収入資産状況把握等充実事業委託料	17,756
・ 生活保護援護事業費	6,094,201

(衛生費)

・ 妊産婦保健相談支援（ゆりかご・ひがしむらやま）事業費	
新 訪問型産前・産後サポート事業委託料	1,200
新 集団相談型産前・産後サポート事業委託料	31
・ 秋水園整備計画事業費	
ごみ処理施設基本方針策定支援業務委託料	14,040

(単位：千円)

(農林業費)

・ 農業振興対策事業費

新	都市農業活性化支援事業補助金	21,588
新	都市農地保全支援プロジェクト補助金	26,250

(商工費)

・ 小口事業資金融資事業費

	信用保証料補助金	6,200
	利子補給補助金	6,904

(土木費)

・ 道路改良事業費

	市道第470号線1改良工事	55,171
	L=183.6m W=8m	
	市道第683号線1改良工事	37,462
	L=306.78m W=6m	

・ 橋梁整備事業費

	武蔵野線笹塚橋耐震補強工事委託料	145,122
	武蔵野線補助道第9号線耐震補強設計委託料	21,060
	柳瀬橋補修工事	20,388
	山下橋補修工事	25,929

・ 河川維持管理経費

	前川しゅんせつ工事	70,000
--	-----------	--------

・ 久米川駅北口整備事業費

	久米川駅北口整備事業業務委託料	43,655
--	-----------------	--------

・ 鉄道付属街路整備事業費

	鉄道付属街路用地取得	234,824
	426.91m ²	

	物件等補償料	242,900
--	--------	---------

・ 連続立体交差事業負担金

1,027,424

・ 都市計画道路3・4・5号線整備事業費

	道路築造工事	65,636
--	--------	--------

L=120m W=16m

	都市計画道路3・4・5号線用地取得	30,926
--	-------------------	--------

217.19m²

	物件等補償料	72,600
--	--------	--------

新・都市計画道路3・4・10号線整備事業費

	整備事業業務委託料	31,040
--	-----------	--------

(単位：千円)

新・都市計画道路3・4・31号線整備事業費	
整備事業業務委託料	7,222
・公園整備等経費	
北山公園外来種防除事業委託料	2,916
北山公園水路整備設計委託料	5,865
・せせらぎの道整備事業費	
多摩湖緑地整備工事	20,000
多摩湖緑地用地取得 1,107.64㎡	95,415
多摩湖緑地用地物件等補償料	25,000
・駅エレベーター等設置事業費	
新秋津駅バリアフリー化設備等整備費負担金	8,300
(消防費)	
・消防団運営経費	
消防団装備品購入	3,764
・車両管理経費	
可搬ポンプ等購入費	4,765
(教育費)	
・北山小学校施設費	
プール塗装改修工事	6,191
・野火止小学校施設費	
プール塗装改修工事	3,772
・文化財保護事業費	
新 祭囃子保存連合協議会50周年記念事業補助金	1,000
・中央図書館施設費	
耐震補強工事	8,828
・各種体育事業費	
市民意識調査等委託料	3,099
東京オリンピック・パラリンピック啓発事業委託料	1,850
・私立幼稚園助成事業費	
一時預かり事業(幼稚園型)補助金	9,562